

平成 2 3 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		94,935,429,866	
有価証券		57,084,558,037	
割賦譲渡元金	65,212,932,096		
貸倒引当金	△ 9,608,579,357	55,604,352,739	
未収収益	297,044,346		
貸倒引当金	△ 1,282,966	295,761,380	
未収金		666,358,563	
賦課金未収金	7,017,900		
貸倒引当金	△ 378,680	6,639,220	
貸付金	6,634,042,583		
貸倒引当金	△ 970,703,425	5,663,339,158	
その他流動資産		3,927,651	
流動資産合計			214,260,366,614
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	107,041,330		
減価償却累計額	△ 55,734,632	51,306,698	
工具器具備品	156,459,406		
減価償却累計額	△ 132,867,529	23,591,877	
土地		89,900,000	
有形固定資産合計		164,798,575	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		136,180,366	
その他無形固定資産		676,005	
無形固定資産合計		136,856,371	
3 投資その他の資産			
預託金		12,860,000,000	
投資有価証券		80,492,776,907	
敷金保証金		236,081,536	
未収財源措置予定額		66,594,354	
破産更生債権等	3,749,556,638		
貸倒引当金	△ 3,251,267,115	498,289,523	
投資その他の資産合計		94,153,742,320	
固定資産合計			94,455,397,266
資産合計			308,715,763,880

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,641,436,015	
預り補助金等		21,979,134	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券		5,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		14,246,140,000	
未払金		1,814,851,821	
未払費用		401,132,221	
預り金		8,814,047	
引当金			
賞与引当金	19,250,233	19,250,233	
割賦繰延利益		46,884,080	
流動負債合計			23,200,487,551
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	63,753,436		
資産見返補助金等	118,366,461	182,119,897	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	57,749,498,460		
長期預り拠出金	5,647,317,205	63,396,815,665	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	38,750,720,343		
長期預り寄附金	272,996,364	39,023,716,707	
環境再生保全機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 1,525,426	19,998,474,574	
長期借入金		13,746,135,000	
預り維持管理積立金		64,877,899,558	
引当金			
退職給付引当金	699,305,130	699,305,130	
固定負債合計			201,924,466,531
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		11,376,625,653	
法令に基づく引当金等合計			11,376,625,653
負債合計			236,501,579,735
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,248,262	
損益外減価却累計額		△ 31,208,042	
民間等出えん金		43,617,696,550	
資本剰余金合計			43,594,736,770
III 利益剰余金			12,574,884,115
純資産合計			72,214,184,145
負債純資産合計			308,715,763,880

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費（※1）		47,643,184,065	
公害健康被害予防業務費（※2）		1,045,961,262	
石綿健康被害救済業務費（※3）		3,502,499,585	
地球環境基金業務費（※4）		728,641,796	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※5）		1,794,852,362	
維持管理積立金業務費（※6）		163,080,476	
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	10,225,397,586	10,225,397,586	
受託業務費（※7）		8,322,910	
一般管理費（※8）		2,329,872,684	
財務費用			
支払利息	820,305,358		
債券発行費	14,125,228	834,430,586	
雑損		1	
経常費用合計			68,276,243,313
経常収益			
運営費交付金収益		1,395,122,796	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	37,022,564,200		
特定賦課金収益	2,273,000	37,024,837,200	
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,726,644,073		
拋出金収益	217,318,016	2,943,962,089	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,716,217,800		
寄附金収益	41,895,000	1,758,112,800	
維持管理積立金運用収益		142,776,850	
事業資産譲渡高		10,228,859,062	
政府受託収入		8,322,910	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	35,274,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	9,157,909,866		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	199,431,841		
石綿健康被害救済事業交付金収益	701,821,897	10,094,437,604	
資産見返運営費交付金戻入		24,365,303	
資産見返補助金等戻入		40,276,377	
貸倒引当金戻入		1,558,649,298	
財務収益			
預託金利息	199,382,758		
有価証券利息	967,141,796		
割賦譲渡利息	1,938,466,951		
貸付金利息	136,670,447		
その他の受取利息	15,161,644	3,256,823,596	
雑益		180,679,955	
経常収益合計			68,657,225,840
経常利益			380,982,527
臨時損失			
固定資産除却損		22,816	
臨時損失合計			22,816
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		22,816	
納付財源引当金戻入		1,117,231,369	
臨時利益合計			1,117,254,185
当期純利益			1,498,213,896
前中期中目標期間繰越積立金取崩額			15,166,946
当期総利益			1,513,380,842

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 46,943,762,806
地方公共団体助成支出	△ 504,110,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,864,914,860
地球環境基金助成金支出	△ 463,208,288
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 1,672,837,320
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 41,895,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 880,990,175
役職員人件費支出	△ 1,247,124,855
その他の業務支出	△ 1,776,302,774
運営費交付金収入	1,928,943,000
賦課金収入	37,051,332,250
石綿健康被害救済基金の造成による収入	9,523,812,211
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	4,908,750,000
預り維持管理積立金収入	9,088,459,947
割賦譲渡元金の回収による収入	10,351,002,019
貸付金の回収による収入	2,733,855,674
政府受託収入	3,026,125
国庫補助金等収入	13,308,201,795
その他の業務収入	293,228,891
小計	32,795,465,834
利息の受取額	3,672,245,374
利息の支払額	△ 852,602,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,615,108,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 135,170,000,000
定期預金の払戻による収入	130,320,000,000
有価証券の取得による支出	△ 65,684,231,360
有価証券の償還による収入	60,390,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,202,440
無形固定資産の取得による支出	△ 33,465,385
投資有価証券の取得による支出	△ 16,670,875,600
投資有価証券の償還による収入	4,000,000,000
敷金保証金の返還による収入	6,669,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,846,104,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,000,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,096,126,000
民間等出えん金の受入による収入	42,779,841
その他の財務支出	△ 14,125,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,067,471,387
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 3,298,467,660
V 資金期首残高	24,683,897,526
VI 資金期末残高	21,385,429,866

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	47,643,184,065		
公害健康被害予防業務費	1,045,961,262		
石綿健康被害救済業務費	3,502,499,585		
地球環境基金業務費	728,641,796		
ホリ塩化ヒフェニル廃棄物処理基金業務費	1,794,852,362		
維持管理積立金業務費	163,080,476		
建設譲渡業務費	10,225,397,586		
受託業務費	8,322,910		
一般管理費	2,329,872,684		
財務費用	834,430,586		
雑損	1		
臨時損失	22,816		
(控除) 未収財源措置予定額取崩高	△ 1,451,772,388	66,824,493,741	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△37,024,837,200		
拠出金収益	△ 217,318,016		
ホリ塩化ヒフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 41,895,000		
維持管理積立金運用収益	△ 142,776,850		
事業資産譲渡高	△ 10,228,859,062		
政府受託収入	△ 8,322,910		
貸倒引当金戻入	△ 1,558,649,298		
財務収益	△ 3,256,823,596		
雑益	△ 180,679,955	△ 52,660,161,887	
業務費用合計			14,164,331,854
II 損益外減価償却相当額			28,470
III 引当外賞与見積額			△ 8,654,874
IV 引当外退職給付増加見積額			45,394,395
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	157,812,934		157,812,934
VI 行政サービス実施コスト			14,358,912,779

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100%を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

①公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

②石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

政府交付金又は運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

４．石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第 47 条に定める特別拠出金については、同第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

５．割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

②承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

10. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金並びに公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するた

め、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生、延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	94,935,429,866	94,935,429,866	—
②未収金	666,358,563	666,358,563	—
③預託金(1年以内を含む)	12,860,000,000	13,710,284,001	850,284,001
④有価証券及び投資有価証券	137,577,334,944	139,167,840,864	1,590,505,920
⑤割賦譲渡元金	65,212,932,096		
貸倒引当金	△9,608,579,357		
	55,604,352,739	59,759,123,330	4,154,770,591
⑥貸付金	6,634,042,583		
貸倒引当金	△970,703,425		
	5,663,339,158	5,845,237,581	181,898,423
⑦破産更生債権等	3,749,556,638		
貸倒引当金	△3,251,267,115		
	498,289,523	498,289,523	—
⑧未払金	(1,814,851,821)	(1,814,851,821)	—
⑨環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(25,000,000,000)		
債券発行差額	(△1,525,426)		
	(24,998,474,574)	(25,164,500,000)	(166,025,426)
⑩長期借入金 (1年以内を含む)	(27,992,275,000)	(28,459,851,711)	(467,576,711)

(注1) 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除

した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑨環境再生保全機構債券（１年以内を含む）

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑩長期借入金（１年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 3) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額 64,877,899,558 円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

２．有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	94,739,531,950	95,805,179,960	1,065,648,010
	地方債	9,936,907,682	10,497,250,176	560,342,494
	社債	4,298,894,612	4,500,576,700	201,682,088
	政府関係機関債	14,109,857,498	14,978,329,028	868,471,530
	小 計	123,085,191,742	125,781,335,864	2,696,144,122
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,962,975,920	3,953,500,000	△ 9,475,920
	地方債	80,201,545	80,135,200	△ 66,345
	社債	2,198,965,737	1,867,969,800	△ 330,995,937
	外債	4,200,000,000	3,434,900,000	△ 765,100,000
	譲渡性預金	4,050,000,000	4,050,000,000	—
	小 計	14,492,143,202	13,386,505,000	△ 1,105,638,202
合 計		137,577,334,944	139,167,840,864	1,590,505,920

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債	51,840,000,000	39,700,000,000	—	7,320,000,000
地方債	10,000,000	5,988,000,000	3,750,000,000	280,000,000
社債	1,100,000,000	2,000,000,000	3,400,000,000	—
政府関係機関債	100,000,000	5,101,000,000	7,620,000,000	1,300,000,000
外債	—	—	—	4,200,000,000
譲渡性預金	4,050,000,000	—	—	—
合 計	57,100,000,000	52,789,000,000	14,770,000,000	13,100,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	961, 821, 732
b. 年金資産	△241, 661, 536
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	720, 160, 196
d. 未認識数理計算上の差異	△20, 855, 066
e. 退職給付引当金 (c+d)	699, 305, 130

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	30, 694, 894
b. 利息費用	12, 278, 620
c. 期待運用収益	0
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	28, 649, 318
e. 従業員拠出額	△5, 570, 041
f. 退職給付費用 (a～e)	66, 052, 791

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2. 00%
b. 期待運用収益率	0. 00%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、954, 972, 482 円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、56,826,380円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000 円 (地積 1,036.35 m ²)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地 89,900,000 円、建物等 0 円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部（大阪府大阪市）	3	39,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T Tの公定価格 一般回線及び I N S ネット 64 回線 36,000 円、I N S ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※ 1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	46,900,256,867
公害保健福祉事業費納付金	105,864,000
給付免責調整支出金	31,644,090
賦課金還付金	29,620,100
役職員人件費	187,747,579
雑給	4,693,408
退職給付引当金繰入	23,897,367
賞与引当金繰入	5,146,190
業務委託費	179,339,581
賃借料	86,863,617
減価償却費	23,312,060
その他業務費	64,799,206
計	47,643,184,065

※ 2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	456,509,000
普及啓発研修費	104,747,030
調査研究費	170,986,187
役職員人件費	106,926,276
雑給	5,320,538
退職給付引当金繰入	20,782,609
賞与引当金繰入	7,678,996
業務委託費	27,477,675
賃借料	29,982,376
減価償却費	6,147,888
その他業務費	109,402,687
計	1,045,961,262

※ 3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	2,943,962,089
役職員人件費	292,027,396
雑給	10,574,886
業務委託費	24,879,208
賃借料	35,151,887
減価償却費	33,028,965
その他業務費	162,875,154
計	3,502,499,585

※ 4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	514,158,000
役職員人件費	63,573,541
雑給	37,814,575
業務委託費	11,148,324
賃借料	26,072,344
減価償却費	783,616
その他業務費	75,091,396
計	728,641,796

※ 5 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	1,716,217,800
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	41,895,000
役職員人件費	23,811,991
雑給	1,657,349
業務委託費	348,264
賃借料	9,314,220
その他業務費	1,607,738
計	1,794,852,362

※ 6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	142,776,850
役職員人件費	7,619,836
雑給	2,327,513
業務委託費	784,944
賃借料	2,980,548
減価償却費	4,260,200
その他業務費	2,330,585
計	163,080,476

※ 7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	242,580
雑給	2,872,255
業務委託費	928,380
賃借料	245,810
その他受託業務費	4,033,885
計	8,322,910

※8 一般管理費

(単位：円)

科目	金額
役職員人件費	475,800,122
雑給	23,869,808
退職給付引当金繰入	21,372,815
賞与引当金繰入	6,425,047
業務委託費	115,106,575
賃借料	124,038,538
未収財源措置予定額取崩高	1,451,772,388
減価償却費	14,595,499
その他一般管理費	96,891,892
計	2,329,872,684

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	94,935,429,866 円
定期預金	<u>△73,550,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>21,385,429,866 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、9,833,500 円であります。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

1. 不要財産としての国庫納付を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
大阪支部事務所敷金	敷金保証金	大阪府大阪市北区曽根崎新地	1,962,960 円

2. 不要財産となった理由

大阪支部事務所に係る家賃減額に伴う一部敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を予定しております。

4. 国庫納付等を行う予定である資産に係る収入額

1,962,960 円

5. 国庫納付等にあたり控除する費用の予定額
0 円

6. 国庫納付等の予定額
1,962,960 円

7. 国庫納付等の予定時期
平成 24 年 7 月

8. 資本剰余金減少予定額
1,962,960 円

〔重要な債務負担行為〕
該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕
該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	55,734,632	6,555,731	—	51,306,698	
	工具器具備品	152,428,660	3,526,440	285,202	155,669,898	132,219,224	10,825,140	—	23,450,674	
	計	259,469,990	3,526,440	285,202	262,711,228	187,953,856	17,380,871	—	74,757,372	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	—	789,508	648,305	28,470	—	141,203	
	計	789,508	—	—	789,508	648,305	28,470	—	141,203	
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	55,734,632	6,555,731	—	51,306,698	
	工具器具備品	153,218,168	3,526,440	285,202	156,459,406	132,867,529	10,853,610	—	23,591,877	
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	350,159,498	3,526,440	285,202	353,400,736	188,602,161	17,409,341	—	164,798,575	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	474,773,892	33,465,385	—	508,239,277	372,058,911	64,747,357	—	136,180,366	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	
	計	475,479,725	33,465,385	—	508,945,110	372,764,744	64,747,357	—	136,180,366	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—	
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	676,006	—	1	676,005	—	—	—	676,005	
	計	676,006	—	1	676,005	—	—	—	676,005	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	505,333,629	33,465,385	—	538,799,014	402,618,648	64,747,357	—	136,180,366	
	その他無形固定資産	1,381,839	—	1	1,381,838	705,833	—	—	676,005	
	計	506,715,468	33,465,385	1	540,180,852	403,324,481	64,747,357	—	136,856,371	
投資その他の 資産	預託金	12,860,000,000	—	—	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000	
	投資有価証券	73,187,053,067	16,705,239,991	9,399,516,151	80,492,776,907	—	—	—	80,492,776,907	
	敷金保証金	242,751,496	—	6,669,960	236,081,536	—	—	—	236,081,536	
	債券発行差金	—	—	—	—	—	—	—	—	(注)
	未収財産措置予定額	4,718,366,742	—	4,651,772,388	66,594,354	—	—	—	66,594,354	
	破産更生債権等	3,805,782,808	417,562,397	473,788,567	3,749,556,638	—	—	—	3,749,556,638	
	計	94,813,954,113	17,122,802,388	14,531,747,066	97,405,009,435	—	—	—	97,405,009,435	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	4,050,000,000	4,050,000,000	4,050,000,000	—	
	第1回6年川崎市民債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	
	第4回新東京国際空港債券	99,930,000	100,000,000	99,993,753	—	
	東京電力㈱第498回	399,460,000	400,000,000	399,961,957	—	
	東京電力㈱第502回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	国庫短期証券193回	16,478,038,500	16,500,000,000	16,496,914,500	—	
	国庫短期証券201回	998,779,000	1,000,000,000	999,728,293	—	
	国庫短期証券201回	6,492,817,500	6,500,000,000	6,498,370,357	—	
	国庫短期証券201回	19,978,240,000	20,000,000,000	19,995,062,857	—	
	国庫短期証券266回	3,496,496,500	3,500,000,000	3,496,545,159	—	
	国庫短期証券266回	139,859,860	140,000,000	139,861,806	—	
	利付国庫債券240回	4,058,795,000	4,100,000,000	4,098,164,133	—	
	利付国庫債券240回	98,995,000	100,000,000	99,955,222	—	
	計	57,001,411,360	57,100,000,000	57,084,558,037	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	利付国庫債券27回	998,600,000	1,000,000,000	999,826,604	—	
	利付国庫債券27回	1,997,000,000	2,000,000,000	1,999,628,133	—	
	利付国庫債券27回11月債	991,600,000	1,000,000,000	998,950,724	—	
	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,759,801	—	
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,038,277,498	—	
	利付国庫債券66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,338,066	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	448,997,468	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	448,997,468	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,232,708	—	
	利付国庫債券第107回	399,192,000	400,000,000	399,279,102	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,963,247,627	—	
	大阪府第258回	199,654,000	200,000,000	199,948,351	—	
	横浜市平成16年度第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京都第612回	499,750,000	500,000,000	499,943,334	—	
	埼玉県平成16年度第3回	799,200,000	800,000,000	799,807,131	—	
	東京都第613回	499,800,000	500,000,000	499,950,371	—	
	第18回共同発行市場公募地方債	498,250,000	500,000,000	499,564,299	—	
	静岡県平成16年度第4回	598,200,000	600,000,000	599,537,537	—	
	埼玉県平成17年度第3回	257,742,000	258,000,000	257,914,235	—	
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,813,539	—	
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	597,595,727	—	
	大阪府第295回	398,668,000	400,000,000	399,384,777	—	
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,976,307	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,963,437	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,670,575	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,341,247	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,978,069	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,945,086	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,745,670	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,603,265	—	
	第2回都市再生債券	499,950,000	500,000,000	499,988,666	—	
	第15回国際協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,997,729	—	
	第15回国際協力銀行債券	199,980,000	200,000,000	199,995,459	—	
	第16回公営企業債券	499,850,000	500,000,000	499,950,644	—	
	第8回都市再生債券	199,940,000	200,000,000	199,980,185	—	
	第33回日本政策投資銀行債券	499,650,000	500,000,000	499,824,903	—	
	第11回農林漁業金融公庫債券	499,650,000	500,000,000	499,824,515	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債券	399,720,000	400,000,000	399,853,909	—	
	第41回日本政策投資銀行債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第325回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回日本政策投資銀行債券	199,880,000	200,000,000	199,927,953	—	
	第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,515,000	500,000,000	499,102,992	—	
	第51回日本政策投資銀行債券	999,800,000	1,000,000,000	999,874,162	—	
	第21回都市再生債券	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,814,000	200,000,000	199,167,805	—	
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,046,000	200,000,000	198,410,827	—	
	第842回公営企業債券	496,000,000	500,000,000	499,036,488	—	
	第8回日本政策投資銀行債券	496,000,000	500,000,000	499,035,655	—	
	第844回公営企業債券	898,650,000	900,000,000	899,652,054	—	

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	第17回国民生活債券	199,258,000	200,000,000	199,652,420	—	
	第865回公営企業債券	199,916,610	201,000,000	200,533,783	—	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,745,000	300,000,000	299,880,981	—	
	第338回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,493,250,000	1,500,000,000	1,496,579,728	—	
	第368回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,650,000	700,000,000	699,817,287	—	
	第877回公営企業債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第378回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,580,000	500,000,000	499,775,600	—	
	第448回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	九州電力㈱第374回	199,820,000	200,000,000	199,972,992	—	
	日本電信電話㈱第48回電信電話債券	499,800,000	500,000,000	499,950,453	—	
	九州電力㈱第380回	599,640,000	600,000,000	599,910,517	—	
	北陸電力㈱第270回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	北陸電力㈱第270回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	九州電力㈱第392回	499,950,000	500,000,000	499,974,678	—	
	関西国際空港㈱第7回	499,750,000	500,000,000	499,863,157	—	
	中部電力㈱第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京電力㈱第528回	798,440,000	800,000,000	799,062,645	—	
	関西国際空港㈱第20回	499,800,000	500,000,000	499,850,383	—	
	北海道電力㈱第298回	299,121,000	300,000,000	299,372,432	—	
	東京電力㈱第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力㈱第556回	99,924,000	100,000,000	99,941,135	—	
	国際金融公社	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第4回欧州投資銀行	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	ドイツ復興金融公庫	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	アジア開発銀行	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	—	
	利付国庫債券251回	5,923,020,000	6,000,000,000	5,980,798,053	—	
	利付国庫債券309回	11,191,600,000	11,200,000,000	11,193,494,910	—	
	利付国庫債券81回	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	—	
	利付国庫債券86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,988,077,381	—	
	千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	792,246,853	—	
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,977,872	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,201,545	—	
	計	80,372,429,210	80,659,000,000	80,492,776,907	—	

3. 長期借入金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	31,788,401,000 (11,796,126,000)	8,246,140,000 (8,246,140,000)	20,042,266,000 (11,796,126,000)	19,992,275,000 (8,246,140,000)	1.860%	H24年9月～ H28年3月	
政府保証民間借入金	12,300,000,000 (4,300,000,000)	6,000,000,000 (6,000,000,000)	10,300,000,000 (4,300,000,000)	8,000,000,000 (6,000,000,000)	0.370%	H25年3月～ H26年3月	
計	44,088,401,000 (16,096,126,000)	14,246,140,000 (14,246,140,000)	30,342,266,000 (16,096,126,000)	27,992,275,000 (14,246,140,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	1.410%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	1.230%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.240%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	25,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	25,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,713,388	19,250,233	21,713,388	—	19,250,233	
計	21,713,388	19,250,233	21,713,388	—	19,250,233	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	76,672,334,265	△11,459,402,169	65,212,932,096	12,377,018,795	△2,768,439,438	9,608,579,357	(注)
一般債権	49,111,029,075	△7,158,322,417	41,952,706,658	547,544,409	△89,009,327	458,535,082	
貸倒懸念債権	27,561,305,190	△4,301,079,752	23,260,225,438	11,829,474,386	△2,679,430,111	9,150,044,275	
未収収益	57,115,228	△11,745,127	45,370,101	2,211,771	△928,805	1,282,966	
一般債権	50,332,680	△9,793,006	40,539,674	516,145	△102,645	413,500	
貸倒懸念債権	6,782,548	△1,952,121	4,830,427	1,695,626	△826,160	869,466	
賦課金未収金	33,066,700	△26,048,800	7,017,900	3,140,529	△2,761,849	378,680	
貸倒懸念債権	33,066,700	△26,048,800	7,017,900	3,140,529	△2,761,849	378,680	
貸付金	9,351,379,709	△2,717,337,126	6,634,042,583	1,140,881,216	△170,177,791	970,703,425	
一般債権	5,818,202,000	△2,330,682,000	3,487,520,000	66,847,198	△30,151,122	36,696,076	
貸倒懸念債権	3,533,177,709	△386,655,126	3,146,522,583	1,074,034,018	△140,026,669	934,007,349	
破産更生債権等	3,805,782,808	△56,226,170	3,749,556,638	3,138,107,759	113,159,356	3,251,267,115	
計	89,919,678,710	△14,270,759,392	75,648,919,318	16,661,360,070	△2,829,148,527	13,832,211,543	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,011,300,562	7,770,489	57,249,319	961,821,732	
退職一時金に係る債務	357,088,411	17,010,622	41,211,405	332,887,628	
厚生年金基金に係る債務	654,212,151	△9,240,133	16,037,914	628,934,104	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	70,617,149	△21,112,765	28,649,318	20,855,066	
従業員拠出額	—	5,570,041	5,570,041	—	
年金資産	254,033,853	3,665,598	16,037,915	241,661,536	
退職給付引当金	686,649,560	19,647,615	6,992,045	699,305,130	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	12,493,857,022	—	1,117,231,369	11,376,625,653	(注)
計	12,493,857,022	—	1,117,231,369	11,376,625,653	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上されています。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
	計	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	39,330,696	—	—	39,330,696	
	損益外固定資産除売却差額	△31,082,434	—	—	△31,082,434	
	計	8,248,262	—	—	8,248,262	
	損益外減価償却累計額	△31,179,572	△28,470	—	△31,208,042	
	民間等出えん金	43,574,916,709	42,779,841	—	43,617,696,550	(注)
	差引計	43,551,985,399	42,751,371	—	43,594,736,770	

(注) 平成23年度中の677件の出えん金の受入分であります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	7,793,303,812	—	15,166,946	7,778,136,866	(注1)
通則法第44条第1項積立金	1,686,725,653	1,596,640,754	—	3,283,366,407	(注2)
計	9,480,029,465	1,596,640,754	15,166,946	11,061,503,273	

(注1) 当期減少額は、「11. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務及び承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

11. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,166,946	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	552,778,120	—	—	—	—	—	552,778,120
平成22年度	571,805,830	—	—	—	—	—	571,805,830
平成23年度	—	1,928,943,000	1,395,122,796	16,968,139	—	1,412,090,935	516,852,065

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,395,122,796
	資産見返運営費交付金	16,968,139
	資本剰余金	—
	計	1,412,090,935
会計基準第81第3項による振替額		—
合 計		1,412,090,935

※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	552,778,120 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	552,778,120
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	571,805,830 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	571,805,830
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	516,852,065 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	516,852,065

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	35,274,000	—	—	—	35,274,000	—	
公害健康被害補償事業納付金交付金	9,157,909,866	—	—	—	9,157,909,866	—	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	568,159	—	—	199,431,841	—	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	479,302,000	5,995,016	—	122,396,036	350,910,948	—	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	8,522,943,928	5,995,016	—	8,166,037,963	350,910,949	—	
ばり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	1,500,000,000	—	—	1,500,000,000	—	—	
ばり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	1,395,750,000	—	—	1,395,750,000	—	—	
債権管理回収業務補助金	3,200,000,000	—	—	—	—	3,200,000,000	(注)
計	24,491,179,794	12,558,191	—	11,184,183,999	10,094,437,604	3,200,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	23,544,620,861	122,396,036	70,154,523	1,361,137,897	—	22,376,033,523	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	28,506,366,349	8,166,037,963	66,566,801	1,365,506,176	—	35,373,464,937	
ふり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	18,746,495,766	1,500,000,000	99,144,771	858,108,969	—	19,487,531,568	
ふり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	18,627,544,202	1,395,750,000	98,003,404	858,108,831	—	19,263,188,775	
計	89,425,027,178	11,184,183,999	333,869,499	4,442,861,873	—	96,500,218,803	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,434)	(1)	(—)	(—)
	75,072	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	929,290	123	92,877	3
合 計	(2,434)	(1)	(—)	(—)
	1,004,362	128	92,877	3

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。

4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。

5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。

6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

15. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	21,385,429,866	
定期預金	73,550,000,000	
計	94,935,429,866	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	12,860,000,000	一年超払戻分
計	12,860,000,000	

(3) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	57,749,498,460	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	5,647,317,205	地方公共団体等拠出金
計	63,396,815,665	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

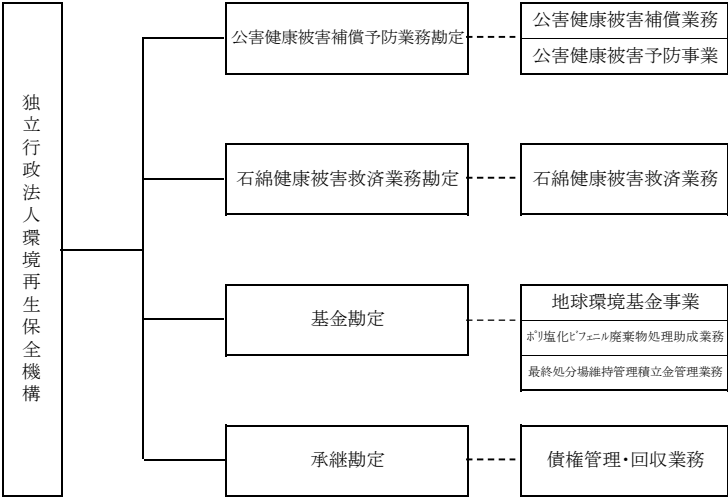
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,487,531,568	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,263,188,775	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	272,996,364	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	39,023,716,707	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	64,877,899,558	
計	64,877,899,558	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	12,631,375,668	63,813,338,655	18,022,978,880	467,736,663	—	94,935,429,866
有価証券	1,659,955,710	—	51,824,602,327	3,600,000,000	—	57,084,558,037
割賦譲渡元金	—	—	—	65,212,932,096	—	65,212,932,096
貸倒引当金	—	—	—	△ 9,608,579,357	—	△ 9,608,579,357
未収収益	132,027,660	51,340,120	68,286,710	45,389,856	—	297,044,346
貸倒引当金	—	—	—	△ 1,282,966	—	△ 1,282,966
未収金	423,273,370	23,614,316	5,168,814	214,302,063	—	666,358,563
賦課金未収金	7,017,900	—	—	—	—	7,017,900
貸倒引当金	△ 378,680	—	—	—	—	△ 378,680
貸付金	—	—	—	6,634,042,583	—	6,634,042,583
貸倒引当金	—	—	—	△ 970,703,425	—	△ 970,703,425
その他流動資産	1,357,472	1,375,284	528,790	666,105	—	3,927,651
流動資産合計	14,854,629,100	63,889,668,375	69,921,565,521	65,594,503,618	—	214,260,366,614
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	69,028,059	14,813,137	6,150,768	17,049,366	—	107,041,330
減価償却累計額	△ 35,101,170	△ 9,398,821	△ 2,960,942	△ 8,273,699	—	△ 55,734,632
工具器具備品	120,094,018	14,702,521	7,801,989	13,860,878	—	156,459,406
減価償却累計額	△ 109,082,607	△ 9,782,057	△ 5,212,648	△ 8,790,217	—	△ 132,867,529
土地	—	—	—	89,900,000	—	89,900,000
有形固定資産合計	44,938,300	10,334,780	5,779,167	103,746,328	—	164,798,575
無形固定資産						
ソフトウェア	40,449,609	71,726,957	19,684,493	4,319,307	—	136,180,366
その他無形固定資産	325,005	—	78,000	273,000	—	676,005
無形固定資産合計	40,774,614	71,726,957	19,762,493	4,592,307	—	136,856,371
投資その他の資産						
預託金	—	—	12,860,000,000	—	—	12,860,000,000
投資有価証券	43,837,980,293	—	36,654,796,614	—	—	80,492,776,907
敷金保証金	98,771,880	37,367,736	—	99,941,920	—	236,081,536
未収財源措置予定額	—	—	—	66,594,354	—	66,594,354
破産更生債権等	2,856,700	—	—	3,746,699,938	—	3,749,556,638
貸倒引当金	△ 2,156,809	—	—	△ 3,249,110,306	—	△ 3,251,267,115
投資その他の資産合計	43,937,452,064	37,367,736	49,514,796,614	664,125,906	—	94,153,742,320
固定資産合計	44,023,164,978	119,429,473	49,540,338,274	772,464,541	—	94,455,397,266
資産合計	58,877,794,078	64,009,097,848	119,461,903,795	66,366,968,159	—	308,715,763,880

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
I 流動負債						
運営費交付金債務	262,234,636	—	482,653,409	896,547,970	—	1,641,436,015
預り補助金等	21,979,134	—	—	—	—	21,979,134
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	14,246,140,000	—	14,246,140,000
未払金	577,553,303	484,595,863	680,085,854	72,616,801	—	1,814,851,821
未払費用	6,606,974	6,186,477	301,563,361	86,775,409	—	401,132,221
預り金	8,552,604	107,410	49,033	105,000	—	8,814,047
引当金	19,250,233	—	—	—	—	19,250,233
賞与引当金	19,250,233	—	—	—	—	19,250,233
割賦繰延利益	—	—	—	46,884,080	—	46,884,080
流動負債合計	896,176,884	490,889,750	1,464,351,657	20,349,069,260	—	23,200,487,551
II 固定負債						
資産見返負債	56,428,865	82,061,737	25,463,660	18,165,635	—	182,119,897
資産見返運営費交付金	20,124,141	—	25,463,660	18,165,635	—	63,753,436
資産見返補助金等	36,304,724	82,061,737	—	—	—	118,366,461
石綿健康被害救済基金預り金	—	63,396,815,665	—	—	—	63,396,815,665
長期預り補助金等	—	57,749,498,460	—	—	—	57,749,498,460
長期預り拠出金	—	5,647,317,205	—	—	—	5,647,317,205
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	39,023,716,707	—	—	39,023,716,707
長期預り補助金	—	—	38,750,720,343	—	—	38,750,720,343
長期預り寄附金	—	—	272,996,364	—	—	272,996,364
環境再生保全機構債券	—	—	—	20,000,000,000	—	20,000,000,000
債券発行差額	—	—	—	△ 1,525,426	—	△ 1,525,426
長期借入金	—	—	—	13,746,135,000	—	13,746,135,000
預り維持管理積立金	—	—	64,877,899,558	—	—	64,877,899,558
引当金	699,305,130	—	—	—	—	699,305,130
退職給付引当金	699,305,130	—	—	—	—	699,305,130
固定負債合計	755,733,995	63,478,877,402	103,927,079,925	33,762,775,209	—	201,924,466,531
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	11,376,625,653	—	—	—	—	11,376,625,653
法令に基づく引当金等合計	11,376,625,653	—	—	—	—	11,376,625,653
負債合計	13,028,536,532	63,969,767,152	105,391,431,582	54,111,844,469	—	236,501,579,735
(純資産の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 8,891,034	39,330,696	—	△ 22,191,400	—	8,248,262
損益外減価償却累計額	△ 31,208,042	—	—	—	—	△ 31,208,042
民間等出えん金	38,948,490,474	—	4,669,206,076	—	—	43,617,696,550
資本剰余金合計	38,908,391,398	39,330,696	4,669,206,076	△ 22,191,400	—	43,594,736,770
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	869,296,148	—	—	11,705,587,967	—	12,574,884,115
積立金	788,698,520	—	—	6,989,438,346	—	7,778,136,866
積立金	105,368,980	—	—	3,177,997,427	—	3,283,366,407
当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 24,771,352	—	—	1,538,152,194	—	1,513,380,842
(うち当期総利益(△当期総損失))	(△ 24,771,352)	—	—	(1,538,152,194)	—	1,513,380,842
純資産合計	45,849,257,546	39,330,696	14,070,472,213	12,255,123,690	—	72,214,184,145
負債純資産合計	58,877,794,078	64,009,097,848	119,461,903,795	66,366,968,159	—	308,715,763,880

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用						
公害健康被害補償業務費（※１）	47,643,184,065	—	—	—	—	47,643,184,065
公害健康被害予防業務費（※２）	1,045,961,262	—	—	—	—	1,045,961,262
石綿健康被害救済業務費（※３）	—	3,502,499,585	—	—	—	3,502,499,585
地球環境基金業務費（※４）	—	—	728,641,796	—	—	728,641,796
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※５）	—	—	1,794,852,362	—	—	1,794,852,362
維持管理積立金業務費（※６）	—	—	163,080,476	—	—	163,080,476
建設譲渡業務費	—	—	—	10,225,397,586	—	10,225,397,586
事業資産譲渡原価	—	—	—	10,225,397,586	—	10,225,397,586
受託業務費（※７）	—	3,549,890	4,773,020	—	—	8,322,910
一般管理費（※８）	207,807,988	178,190,101	53,899,046	1,889,975,549	—	2,329,872,684
財務費用	—	—	—	834,430,586	—	834,430,586
支払利息	—	—	—	820,305,358	—	820,305,358
債券発行費	—	—	—	14,125,228	—	14,125,228
雑損	1	—	—	—	—	1
経常費用合計	48,896,953,316	3,684,239,576	2,745,246,700	12,949,803,721	—	68,276,243,313
II 経常収益						
運営費交付金収益	338,688,834	—	613,277,992	443,155,970	—	1,395,122,796
賦課金収益	37,024,837,200	—	—	—	—	37,024,837,200
汚染負荷量賦課金収益	37,022,564,200	—	—	—	—	37,022,564,200
特定賦課金収益	2,273,000	—	—	—	—	2,273,000
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	2,943,962,089	—	—	—	2,943,962,089
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	2,726,644,073	—	—	—	2,726,644,073
拠出金収益	—	217,318,016	—	—	—	217,318,016
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	1,758,112,800	—	—	1,758,112,800
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	1,716,217,800	—	—	1,716,217,800
寄附金収益	—	—	41,895,000	—	—	41,895,000
維持管理積立金運用収益	—	—	142,776,850	—	—	142,776,850
事業資産譲渡高	—	—	—	10,228,859,062	—	10,228,859,062
政府受託収入	—	3,549,890	4,773,020	—	—	8,322,910
補助金等収益	9,392,615,707	701,821,897	—	—	—	10,094,437,604
公害保健福祉事業費補助金収益	35,274,000	—	—	—	—	35,274,000
公害健康被害補償事業交付金収益	9,157,909,866	—	—	—	—	9,157,909,866
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	199,431,841	—	—	—	—	199,431,841
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	701,821,897	—	—	—	701,821,897
資産見返運営費交付金戻入	11,647,280	—	5,866,809	6,851,214	—	24,365,303
資産見返補助金等戻入	5,370,677	34,905,700	—	—	—	40,276,377
貸倒引当金戻入	2,576,540	—	—	1,556,072,758	—	1,558,649,298
財務収益	959,344,430	—	220,439,229	2,077,039,937	—	3,256,823,596
預託金利息	—	—	199,382,758	—	—	199,382,758
有価証券利息	945,439,416	—	21,056,447	645,933	—	967,141,796
割賦譲渡利息	—	—	—	1,938,466,951	—	1,938,466,951
貸付金利息	—	—	—	136,670,447	—	136,670,447
その他の受取利息	13,905,014	—	24	1,256,606	—	15,161,644
雑益	4,702,981	—	—	175,976,974	—	180,679,955
経常収益合計	47,739,783,649	3,684,239,576	2,745,246,700	14,487,955,915	—	68,657,225,840
経常利益（△経常損失）	△1,157,169,667	0	0	1,538,152,194	—	380,982,527
III 臨時損失						
固定資産除却損	—	—	22,816	—	—	22,816
臨時損失合計	—	—	22,816	—	—	22,816
IV 臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	22,816	—	—	22,816
納付財源引当金戻入	1,117,231,369	—	—	—	—	1,117,231,369
臨時利益合計	1,117,231,369	—	22,816	—	—	1,117,254,185
当期純利益（△当期純損失）	△39,938,298	0	0	1,538,152,194	—	1,498,213,896
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,166,946	—	—	—	—	15,166,946
当期総利益（△当期総損失）	△24,771,352	0	0	1,538,152,194	—	1,513,380,842

(注) ※１～８の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	△46,943,762,806	—	—	—	—	△46,943,762,806
地方公共団体助成支出	△504,110,000	—	—	—	—	△504,110,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△2,864,914,860	—	—	—	△2,864,914,860
地球環境基金助成金支出	—	—	△463,208,288	—	—	△463,208,288
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	△1,672,837,320	—	—	△1,672,837,320
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	△41,895,000	—	—	△41,895,000
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△880,990,175	—	—	△880,990,175
役職員人件費支出	△467,071,837	△414,899,079	△125,769,789	△239,384,150	—	△1,247,124,855
その他の業務支出	△968,876,033	△234,348,697	△242,694,093	△330,383,951	—	△1,776,302,774
運営費交付金収入	417,077,000	—	739,038,000	772,828,000	—	1,928,943,000
賦課金収入	37,051,332,250	—	—	—	—	37,051,332,250
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	9,523,812,211	—	—	—	9,523,812,211
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	4,908,750,000	—	—	4,908,750,000
預り維持管理積立金収入	—	—	9,088,459,947	—	—	9,088,459,947
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	10,351,002,019	—	10,351,002,019
貸付金の回収による収入	—	—	—	2,733,855,674	—	2,733,855,674
政府受託収入	—	3,026,125	—	—	—	3,026,125
国庫補助金等収入	9,394,389,866	713,811,929	—	3,200,000,000	—	13,308,201,795
その他の業務収入	4,639,889	48,400,794	3,800,027	236,388,181	—	293,228,891
小計	△2,016,381,671	6,774,888,423	11,312,653,309	16,724,305,773	—	32,795,465,834
利息の受取額	1,002,029,502	90,587,939	490,854,024	2,088,773,909	—	3,672,245,374
利息の支払額	—	—	—	△852,602,656	—	△852,602,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,352,169	6,865,476,362	11,803,507,333	17,960,477,026	—	35,615,108,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△43,270,000,000	△86,400,000,000	—	△5,500,000,000	—	△135,170,000,000
定期預金の払戻による収入	45,120,000,000	79,700,000,000	—	5,500,000,000	—	130,320,000,000
有価証券の取得による支出	△11,500,000,000	—	△47,584,231,360	△6,600,000,000	—	△65,684,231,360
有価証券の償還による収入	11,350,000,000	—	44,640,000,000	4,400,000,000	—	60,390,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,504,589	△1,690,978	△388,650	△618,223	—	△4,202,440
無形固定資産の取得による支出	△12,880,700	△10,572,185	△10,012,500	—	—	△33,465,385
投資有価証券の取得による支出	△5,399,074,000	—	△11,271,801,600	—	—	△16,670,875,600
投資有価証券の償還による収入	4,000,000,000	—	—	—	—	4,000,000,000
敷金保証金の返還による収入	207,000	1,962,960	—	4,500,000	—	6,669,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,747,711	△6,710,300,203	△14,226,434,110	△2,196,118,223	—	△22,846,104,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の発行による収入	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
債券の償還による支出	—	—	—	△5,000,000,000	—	△5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△16,096,126,000	—	△16,096,126,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	42,779,841	—	—	42,779,841
その他の財務支出	—	—	—	△14,125,228	—	△14,125,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	42,779,841	△16,110,251,228	—	△16,067,471,387
IV 資金増加額(△資金減少額)	△727,604,458	155,176,159	△2,380,146,936	△345,892,425	—	△3,298,467,660
V 資金期首残高	1,708,980,126	1,758,162,496	20,403,125,816	813,629,088	—	24,683,897,526
VI 資金期末残高	981,375,668	1,913,338,655	18,022,978,880	467,736,663	—	21,385,429,866

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	48,896,953,316	3,684,239,576	2,745,269,516	11,498,031,333	—	66,824,493,741
公害健康被害補償業務費	47,643,184,065	—	—	—	—	47,643,184,065
公害健康被害予防業務費	1,045,961,262	—	—	—	—	1,045,961,262
石綿健康被害救済業務費	—	3,502,499,585	—	—	—	3,502,499,585
地球環境基金業務費	—	—	728,641,796	—	—	728,641,796
多量化学物質廃棄物処理基金業務費	—	—	1,794,852,362	—	—	1,794,852,362
維持管理積立金業務費	—	—	163,080,476	—	—	163,080,476
建設譲渡業務費	—	—	—	10,225,397,586	—	10,225,397,586
受託業務費	—	3,549,890	4,773,020	—	—	8,322,910
一般管理費	207,807,988	178,190,101	53,899,046	1,889,975,549	—	2,329,872,684
財務費用	—	—	—	834,430,586	—	834,430,586
雑損	1	—	—	—	—	1
臨時損失	—	—	22,816	—	—	22,816
(控除) 未収財産措置予定額取崩高	—	—	—	△1,451,772,388	—	△1,451,772,388
(2) (控除) 自己収入等	△37,991,461,151	△ 220,867,906	△ 409,884,099	△ 14,037,948,731	—	△ 52,660,161,887
賦課金収益	△37,024,837,200	—	—	—	—	△37,024,837,200
拋出金収益	—	△217,318,016	—	—	—	△217,318,016
多量化学物質廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	△41,895,000	—	—	△41,895,000
維持管理積立金運用収益	—	—	△142,776,850	—	—	△142,776,850
事業資産譲渡高	—	—	—	△10,228,859,062	—	△10,228,859,062
政府受託収入	—	△ 3,549,890	△ 4,773,020	—	—	△8,322,910
貸倒引当金戻入	△2,576,540	—	—	△1,556,072,758	—	△1,558,649,298
財務収益	△959,344,430	—	△220,439,229	△2,077,039,937	—	△3,256,823,596
雑益	△4,702,981	—	—	△175,976,974	—	△180,679,955
業務費用合計	10,905,492,165	3,463,371,670	2,335,385,417	△ 2,539,917,398	—	14,164,331,854
II 損益外減価償却相当額	28,470	—	—	—	—	28,470
III 引当外賞与見積額	△ 1,360,535	△ 4,124,297	△ 1,079,648	△ 2,090,394	—	△ 8,654,874
IV 引当外退職給付増加見積額	14,477,361	38,031,558	15,553,148	△22,667,672	—	45,394,395
V 機会費用						
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	59,410,129	387,407	92,602,471	5,412,927	—	157,812,934
VI 行政サービス実施コスト	10,978,047,590	3,497,666,338	2,442,461,388	△ 2,559,262,537	—	14,358,912,779

18. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	△ 24,771,352	—	—	1,538,152,194	1,513,380,842
当期総利益 (△当期総損失)	△ 24,771,352	—	—	1,538,152,194	1,513,380,842
II 利益処分額 (△損失処理額)	△ 24,771,352	—	—	1,538,152,194	1,513,380,842
積立金 (△積立金取崩額)	△ 24,771,352	—	—	1,538,152,194	1,513,380,842